

2025年6月18日

eラーニングサービス コンテンツ一覧(2025年6月時点)

株式会社JEMS
環境マネジメント事業部

大分類	小分類	大分類	小分類
廃棄物の考え方 (21:09)	廃棄物とは	マニフェスト (18:04)	マニフェストとは
	産業廃棄物		紙マニフェストと電子マニフェストの違い
	特別産業廃棄物		マニフェスト運用の流れ
	一般廃棄物		受渡確認票
	産業廃棄物と一般廃棄物の違い		処理終了報告確認期限
	あわせ産廃		法定記載事項
	専ら物		交付等状況報告書
	総合判断説		措置内容等報告書
	混合廃棄物の判断		委託契約書とは
	有価物と逆有償取引		法定記載事項
処理基準 (27:36)	保管基準	委託契約書 (15:38)	委託契約書の締結フロー
	自社運搬		契約対象範囲
	積替保管		委託契約書の注意事項
	処分の方法や基準		より良い契約書にするために
	特別な基準を要する廃棄物		許可証とは
廃棄物処理法のリスク (18:15)	廃棄物処理法とは	許可証 (16:12)	許可証の見方
	排出事業者責任		許可番号の意味
	法令で定められる罰則(直接罰)		必要な許可証について
	法令で定められる罰則(間接罰)		行政処分と欠格要件
	廃棄物処理法違反による排出事業者への影響		許可更新中に期限が切れた場合の対応
現地確認 (13:40)	現地確認とは		優良認定制度
	現地確認にて確認すべきこと		許可証の注意事項
	現地確認の重要性		許可証の読み取りの難しさ
	自治体別の現地確認に対する考え方		JEMSの許可証データベース
	現地確認のオンライン化		排出事業者とは
その他処理委託 (13:29)	マニフェストの交付が不要になる場合	排出事業者とは (16:57)	元請責任
	再委託の禁止とその例外		多量排出事業者
	建設廃棄物の下請業者による運搬		下取り
	WDS(廃棄物データシート)		親子会社間の処理委託
PCB特別措置法 (13:52)	PCBとは	業者選定 (12:14)	業者選定の全体フロー
	PCB特別措置法とは		【STEP1】処理委託したい品目の明確化
	事業者に定められていること		【STEP2】委託先候補のピックアップ
	低濃度PCB廃棄物の適正処理		【STEP3】処理業者への見積依頼
委託契約書の法定記載事項 (18:02)	委託契約書の義務	広域認定制度 (9:52)	【STEP4】現地確認の実施
	法定記載事項について		広域認定制度とは
処理困難通知 (7:19)	処理困難通知とは		許可証・契約書・マニフェストの要否
	排出事業者が実施すべき対応		

2025年6月18日

eラーニングサービス コンテンツ一覧(2025年6月時点)

株式会社JEMS
環境マネジメント事業部

大分類	小分類	大分類	小分類
家電リサイクル法 (27:19)	家電リサイクル法とは	自動車リサイクル法 (16:30)	自動車リサイクル法とは
	家電リサイクル法のポイント		自動車リサイクル法の全体像
	排出者の役割		関係者の役割
	小売業者の役割		廃棄物処理法の特例
	製造業者の役割		自動車リサイクル法の罰則
	廃棄物処理法の特例	化管法 (17:52)	化管法とは
小型家電リサイクル法 (14:54)	小型家電リサイクル法とは		PRTR制度
	小型家電リサイクル法の特徴		SDS制度
	排出事業者の責務		プラスチック資源循環促進法とは
	その他関係者の責務		プラスチック資源循環促進法の全体概要
	小型家電リサイクル法の注意点		プラスチック使用製品設計指針と認定制度
容器包装リサイクル法 (15:22)	容器包装リサイクル法とは	プラスチック 資源循環促進法 (30:43)	特定プラスチック使用製品の使用の合理化
	特定事業者の義務		市町村による分別収集・再商品化
	廃棄物処理法の特例		製造・販売事業者による自主回収・再資源化
食品リサイクル法 (15:28)	食品リサイクル法とは		排出事業者による排出の抑制・再資源化等
	食品関連事業者の責務	フロン排出抑制法 (23:09)	フロン類とは
	廃棄物処理法の特例		フロン排出抑制法とは
	過去の不正転売事案		フロン排出抑制法の全体像
建設リサイクル法 (15:44)	建設リサイクル法とは		管理者が実施すべきこと
	建設リサイクル法の全体像		罰則の強化
	受注者の義務	循環型社会形成推進基本法 (8:25)	循環型社会形成推進基本法
	違反した場合の罰則		法律の特徴
	残置物の処理		循環型社会形成推進基本計画
資源有効利用促進法 (14:05)	資源有効利用促進法とは	再資源化事業等高度化法 (16:33)	再資源化事業等高度化法
	資源有効利用促進法の仕組み		法律の概要
	関係者の責務		基本方針の策定
	パソコンと小型二次電池のリサイクル		再資源化の促進(底上げ)
カーボンニュートラルと サーキュラーエコノミーの関係 (17:39)	カーボンニュートラル		再資源化事業等の高度化の促進(引き上げ)
	サーキュラーエコノミー		
	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの関係		